

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 大阪府枚方市
本事業の担当部局名 子ども未来部子ども青少年政策課

事業メニュー	結婚新生活支援事業					
区分	一般コース					
関連事業メニュー	4.1 結婚新生活支援事業(一般コース)					
個別事業名	枚方市結婚等新生活支援事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	平成29年度	
総事業費(A)(円)	100,000,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	100,000,000	
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	100,000,000					
費用内訳 (円)	個別事業の内容のとおり					
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 「枚方市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、市民が住み続けたい、市外の人が住みたいと思える魅力的なまち、また、出生率の向上につながるよう、安心して子どもを産み育てることができるまちをめざすとしている。 本市では、少子化対策を進めており、子育て世帯への負担軽減を図るため、第2子以降の保育無償化や子ども医療費の助成を行っているところである。 経済的な不安による少子化の進行は課題であり、不安解消のためには経済的支援が有効と考えられる。 <本個別事業の位置付け> 本市において実施した転入・転出に関するアンケートの結果より、夫婦のみの世帯における転居のきっかけとして、「結婚・出産など」の理由が高い割合を占めていることから、婚姻数の増加を図ることで転入者の増加が期待できる。 本事業については、結婚しやすい環境づくりの推進を目的として実施し、もって少子化対策、人口減少対策につなげるものである。					
個別事業の内容	1. 概要					
	【対象費用】					
	☐ 住宅取得費用		☐ 住宅リフォーム費用		☐ 住宅賃借費用	
	☐ 引越費用					
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載					
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満			
		自治体独自基準	申込時無職の場合は所得を0円とみなす ※要件緩和分は自治体単費にて実施			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯			
		自治体独自基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載					
29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円				
	自治体独自基準	各費用に係る合計が30万円				
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円				
	自治体独自基準	各費用に係る合計が30万円				
【その他独自要件】						
枚方市パートナーシップ宣誓制度の利用世帯も対象とする ※要件緩和分は自治体単費にて実施						

2. 申請見込

①新規世帯見込

310	世帯
上記のうち	
ともに29歳以下	200
その他	110

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

30	世帯
有	

【世帯数積算根拠】

310件(所得500万円未満見込み新規件数)

30件(継続補助件数)

R5年度の当事業における実績等を勘案。

所得要件については、従来どおり有職者の所得により判断するものとしますが、無職者の所得も併せて確認し、国基準の所得要件を超過する場合(本交付金の対象外)については、一般財源で対応します。

一般財源の件数が現時点で見込めないため、対象経費に含んでいます。

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	270	世帯
～12月(実績)	70	世帯
1月～3月(見込)	200	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	200	世帯	×	600,000	円	=	120,000,000	円
(その他)	110	世帯	×	300,000	円	=	33,000,000	円
				(継続補助)			9,000,000	円
				合計			162,000,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

(29歳以下)200世帯×300,000円=60,000,000円
(その他) 110世帯×300,000円=33,000,000円
(継続補助)30世帯×300,000円=9,000,000円
≒計100,000,000円(予算)

3. 広報の実施予定

・チラシの印刷・配布(6,000枚)を行い、市内施設・窓口、近隣不動産、イベント時に配布する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	市の結婚支援事業が結婚新生活に伴う経済的不安の軽減に役立った件数		%	92 (R7年度)	90.5 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.22 (R4年)	
	婚姻件数		件	1,757 (R5年)	
	婚姻率			4.46 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	80 (R7年度)	73.5 (R5年度)
		(アウトカム)			
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	73 (R7年度)	58.9 (R5年度)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	85 (R7年度)	81.7 (R5年度)